

CFO、国際税務をテーマに

第2回

「CFO ROUNDTABLE 2004」

日時:7/8(木) 11:30~13:30

場所:クラブ関東(東京・丸の内)

主催:日本CFO協会

協賛:マーシュアンドマクレナンカンパニーズ(MMC)



理事長 行天 豊雄



藤井 卓也 氏
マーシュアンドマクレナン
カンパニーズ(MMC)
会長(日本代表)



森 信夫 氏
NERA日本事務所 代表

国際税制を巡るトピックス

税務当局の国際税制面の当面の課題としては三点ほどあげられる。外国企業と日本企業の会社の形態の違いによる税法整備の問題が一つ。二つ目は企業組織再編税制、連結納税税制が整備されてきたが、来年、外国の企業と日本企業との間の企業再編も認める商法改正が行われた際の税制の問題。三つ目は企業が外国に進出する際、外国子会社と外国支店で、課税上、全部同じ課税にするという支店課税の問題。この件ではOECD各国でも実施の方向に向かいつつある。

「ダッチ・サンドウィッチ」への 税務当局の対応

米国企業が日本で不良債権処理ビジネスに参加するときなどによく使われるのが日本・オランダ両国でまったく課税がないという匿名組合スキームだが、国税としては、これを否認するため日米租税条約改定に続き、オランダとも租税条約の見直しに入った。税務の世界では「ダッチ・サンドウィッチ」として、国際的租税回避スキームのどこかにオランダが入っていることが多く、様々な税制上の優遇に加え、「テラード・ルーリング」という制度で会社と税務

第二回のCFOラウンドテーブルは元国税庁長官で現在東京大学と早稲田大学の教授として活躍している渡辺裕泰氏を講師に迎えて「国際税務」をテーマに取り上げた。渡辺氏より国際税制を巡る問題点がいくつか紹介され、これに続いて参加メンバーから質疑応答を含め、様々な意見交換が行われた。

「税をコストと考えるない日本の経営風土、文化と税務戦略をどう折り合いをつけていくのか」、「税に対する見解の相違で訴訟を起こす」というようなことは日本ではまだ困難といった、日本の経営風土や文化ゆえの難しさを指摘する声もあがるなかで、税は最大のコストであるという意識を持つことが重要だとして、アフター・タックス(税引き後)の利益最大化を目指していることとするメンバーの意欲的な

発言が続いた。

戦略的なスキームを取り組もうにも、税務当局の解釈が明確でないというメンバーは多く、「海外からの対日投資をしやすくするために、も透明性が必要ではないか」という発言もでた。今年三月に国税のノンアクシヨントレーター(事前教示)制度が創設されたことなど、渡辺氏より税務当局の変化も紹介され、税金がコストである」という欧米企業の考え方が企業サイドだけではなく、税務当局にも及んでいることが改めて認識された。

また、ゲストとして参加頂いたNERA日本事務所代表の森信夫氏は、「国際間の無形資産やサービス取引が増えていることを指摘し、こうした新しい動きについても税務上の対応を考えるべき」との違った角度からの問題提起があった。

当局がネゴで税率などを勝手に決められる仕組みがあるのがその理由。税法があつてないようなものでOECDでも問題となっており、「テラード・ルーリング」をつくる場合は租税条約締結国と事前に相談しなければならぬとOECDで規制したところである。

進化する租税回避 「コーポレート・インバージョン」

一九九〇年代の後半から米国多国籍企業で外国法人の子会社になる企業数が増加して、問題になったが、この外国法人の子会社になつてしまつたことをコーポレート・インバージョン



渡辺 裕泰 氏

(元国税庁長官)

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
東京大学大学院法学政治学研究科特任教授

ンと呼んでいる。具体的にはいわゆるタックスヘイブンに親会社をつくり、米国法人がこうした親会社の子会社になることで、子会社の留保利益を親会社に合算する「タックスヘイブン税制」を回避するやり方である。グローバル企業ではこういった国際的租税回避スキームによりアフター・タックス利益最大化を目指す経営が行われている。

CFO ROUNDTABLE

CFO ROUNDTABLEとは

日本を代表する企業の現役CFOが集まり、CFOが直面する重要な経営課題に関し相互に意見交換を行い、議論を深め、情報発信をしていくネットワークです。

●メンバー

青木 哲	本田技研工業 専務取締役
秋山 豪	鹿島建設 専務取締役
伊藤 一郎	旭化成 取締役兼専務執行役員
小倉 正道	富士通 取締役専務CFO
葛馬 正男	東レ 専務取締役
川上 徹也	松下電器産業 代表取締役専務CFO
近藤 祐	三井物産 代表取締役副社長執行役員CFO
齋藤 篤	清水建設 取締役専務執行役員
佐々木 信行	セコム 取締役専務執行役員
佐藤 明	日産自動車 VP財務部
新良 康司	日本たばこ産業 執行役員財務責任者
高野 直人	帝人 常務取締役CFO
高原 宏	武田薬品工業 コーポレート・オフィサー・経理部長
長井 進	カゴメ 執行役員財務部長
中内 重郎	日本アイ・ビー・エム 取締役専務執行役員
畑 隆司	トヨタ自動車 常務役員
平田 正之	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
藤田 純孝	伊藤忠商事 代表取締役副社長CFO
古瀬 洋一郎	三洋電機 代表取締役副社長兼CFO
星野 敏雄	花王 代表取締役兼専務執行役員
松澤 隆	旭硝子 代表取締役副社長執行役員CFO
的井 保夫	日本電気 取締役常務
丸田 秀実	西濃運輸 取締役
水野 一郎	三菱商事 代表取締役常務執行役員CFO
八木 和則	横河電機 取締役専務執行役員
山下 昭典	イオン 執行役員連任企業本部長
吉田 晴彦	富士ゼロックス 専務執行役員
吉田 光男	サントリー 取締役経本部長

●世話人・顧問

荒木 隆司	トヨタ自動車 代表取締役副社長
泉谷 裕	村田製作所 常任顧問
伊藤 進一郎	住友電気工業 顧問
関 哲夫	新日本製鐵 常任顧問
金児 昭	信越化学工業 顧問

(五十音順)



日本でもかなり使われてきているようだ。私は使ったほうがよいとか悪いとか言う立場

り組み状況はどうか。
——日本企業の国際的租税回避スキームへの取

国税務当局の対応は。
いろいろ研究されているようだがいまのところ米国でもこれをふさぐ税制はできていない。税制の世界は知恵比べの世界なので、今後これをふさぐ税制も出てくるのではないかと

——コーポレート・インバジョンに対する米

——日本の法人税率の引き下げの可能性は。
日本の税率もかなり下がってきており、主要国との比較では遜色ないが、アジア諸国と比べるとまだまだかなり高い。財政が成り立たなくてはいけないが、税率は国際的に同じようなレベルに維持しておくことは必要。そうでなければ企業がその国から逃げだしていくことになる。

——欧米流のタックス・プランニングの考え方に抵抗感を持つ日本企業も多いがこれは文化的なものか。
確かに文化の差もあるかも知れないが、最近ではタックス・プランニングの考え方は、日本でも普及してきているようだ。税を少なくするというよりは、税引き後の手取りを最大化しようとする企業の考えはある意味当然のこと。また、それに対して穴をふさぐとする税務当局の行動も当然。いかんとかけしからんという問題ではないと思う。後は企業側と税務当局側でお互い一生懸命知恵比べをしましょうということではない。

にはないが、スキームの中には、法律すれすれのきわどいものもあるので気を付けた方がよい。わりとまともなスキームでも国税当局は各国連携してなるべく穴をふさぐとするので、絶対成功するかどうかはわからない。自社のリスクで考えてやるしかないだろう。